



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
 問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
 定時株主総会開催予定日 2025年3月24日 配当支払開始予定日 2025年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,230	121.8	26,017	136.6	25,985	138.0	18,105	139.0	18,106	139.0	18,105	139.0
2023年12月期	14,082	159.1	10,994	266.5	10,919	274.8	7,574	274.7	7,574	274.7	7,574	274.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	544.67	510.65	37.1	38.4	83.3
2023年12月期	262.37	243.93	25.6	23.9	78.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	79,050	57,634	57,624	72.9	1,707.49
2023年12月期	56,296	39,864	39,864	70.8	1,202.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,818	△102	△2,501	22,137
2023年12月期	5,626	△5	10,992	18,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期	ー	12.00	ー	22.00	34.00	1,141	6.2	2.3
2025年12月期(予想)	ー	17.00	ー	17.00	34.00		ー	

(注) 当社の配当方針は、DoE (Dividend on Equity Ratio : 株主資本配当率) に基づいて配当金額を決定しております。2024年12月期はDoE2%の方針の下、年間配当金は2024年12月期末の親会社の所有者に帰属する持分合計に2%を乗じた金額である34円とし、期末配当金は中間配当金12円との差額である22円としています。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準(IFRS)に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 11社 (社名) Innovation Partners Alpha V Ltd.、Initiative Partners Delta V Ltd.、Infinity Partners Gamma V Ltd.、インテグラル・リアルエステート株式会社、その他7社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	34,975,000株	2023年12月期	34,975,000株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	1,226,949株	2023年12月期	1,828,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期	33,242,849株	2023年12月期	28,869,457株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	20,174	124.3	16,148	177.2	16,845	210.6	11,818	213.9
2023年12月期	8,996	224.0	5,826	372.7	5,423	370.4	3,765	379.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	355.51	333.31
2023年12月期	130.49	121.32

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2024年12月期	38,978	84.7	32,999	74.6	977.81	663.64		
2023年12月期	29,470		21,998					

(参考) 自己資本 2024年12月期 32,999百万円 2023年12月期 21,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月10日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲載されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても、百万円単位に変更して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

本決算短信において、当社の運営するファンド名は以下の総称にて記載しております。

2号ファンドシリーズ：インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P.

3号ファンドシリーズ：インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P.

4号ファンドシリーズ：インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P.、
及びInitiative Delta IV L.P.

5号ファンドシリーズ：インテグラル5号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha V L.P.、
Initiative Delta V L.P.及びInfinity Gamma V L.P.

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度では、Exit活動として、当社グループの投資先であるスカイマーク株式の売却（2号ファンドシリーズが保有する株式及び当社グループがプリンシパル投資として保有する株式の売却）、JRC株式の売却（3号ファンドシリーズが保有する株式の売却）、イトキン株式の売却（2号ファンドシリーズが保有する株式の売却）、豆蔵K2TOPホールディングスによる投資先2社の売却（3号ファンドシリーズ及び当社グループが保有する豆蔵K2TOPホールディングス株式は引き続き保有）、T-Garden株式の売却（3号ファンドシリーズが保有する株式及び当社グループがプリンシパル投資として保有する株式の売却）を行いました。

2号ファンドシリーズは、既にハードルレートを超過しているため、上記のスカイマーク株式並びにイトキン株式の売却及び当該売却に基づく分配によりキャリドインタレストが実現し、当社グループとして受領した金額を収益として計上しております。

3号ファンドシリーズは、豆蔵K2TOPホールディングスの株式譲渡に係る前受金の受領及びその分配により、ハードルレートを超過致しました。そのため、当該分配及びその後のT-Garden株式売却に伴う分配によりキャリドインタレストが実現し、当社グループが受領した金額及び受領予定の金額を収益として計上しております。

投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落の影響により、上場投資先全体の公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に投資先の業績や財務内容が改善したこと及び投資先が投資後1年を経過して公正価値評価を投資時の投資簿価から他の評価手法へ変更したこと等により、複数の投資先の公正価値が向上し、非上場投資先全体の公正価値が増加致しました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加、5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料の発生、租税公課の増加等により、対前年同期比で増加致しました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は31,230百万円（前年同期比121.8%増）、営業利益は26,017百万円（前年同期比136.6%増）、税引前利益は25,985百万円（前年同期比138.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,106百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

なお、上記のイトキン株式の売却については、リキャピタリゼーション取引（発行体の資本負債構成を再構築し株式を換金する取引）を通じて、2号ファンドシリーズが保有するイトキン株式を当社グループが設立した新設株式会社SPCへ譲渡する株式譲渡契約を2024年6月19日に締結し、2024年8月1日に譲渡が完了しております。本決算短信提出日現在、当社グループはイトキン株式の全てを保有しており、イトキンは当社の子会社となっておりますが、投資先企業であるため、連結の対象とはせず、純損益を通じ公正価値で評価しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比22,753百万円増の79,050百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が3,214百万円及び営業債権及びその他の債権が10,573百万円増加したことにより前連結会計年度末比13,840百万円増の33,070百万円となりました。非流動資産については、ポートフォリオへの投資が933百万円減少した一方で、公正価値で評価している子会社への投資が7,259百万円増加したことにより前連結会計年度末比8,913百万円増の45,979百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比4,983百万円増の21,415百万円となりました。流動負債については、公正価値で評価している子会社からの借入金が3,500百万円減少する一方で、主に未払法人所得税が3,135百万円及び前受金が791百万円増加したことにより前連結会計年度末比676百万円増の8,195百万円となりました。非流動負債については、主に繰延税金負債が2,461百万円増加したことにより前連結会計年度末比4,307百万円増の13,220百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末比17,769百万円増の57,634百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加17,707百万円によるものになります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,818百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は5,626百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に税引前利益25,985百万円を計上する一方で、営業債権及びその他の債権が10,573百万円、公正価値で評価する子会社への投資が7,259百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出91百万円により、102百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は5百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,501百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は10,992百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出3,500百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は3,214百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は22,137百万円（前連結会計年度末18,922百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (見込)	
				対前期増減率
受取管理報酬	3,755	3,494	7,430	112.7%
経営支援料	197	250	286	14.2%
リカーリング費用 (A-B)	2,936	3,324	4,222	27.0%
営業費用 (A)	3,087	5,212	4,415	△15.3%
一時費用 (B)	151	1,888	192	△89.8%

【2025年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、主として、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資を行っております。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメンツフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
AUM（運用資産残高）（注） 1	2,464	2,185	1,999
Fee-Earning AUM（注） 2	1,940	1,835	1,679
プリンシパル投資のFV	284	327	381
プリンシパル投資の取得原価（注） 3	76	82	70
ファンド投資のFV	1,790	2,244	2,878
未実現キャリドインタレスト（注） 4			
2号ファンドシリーズ（注） 5	64	20	6
3号ファンドシリーズ（注） 6	73	144	80
4号ファンドシリーズ	—	53	150

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンド等は対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。なお、2024年12月末時点で投資期間中のファンドは、4号ファンドシリーズとなります。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額）より既に実現しているキャリドインタレストを控除した金額となります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
5. 2号ファンドシリーズでは、2023年12月期よりキャリドインタレストの実現が開始しており、当社グループが当該キャリドインタレストを受領したことで、2023年12月期から2024年12月期にかけて未実現キャリドインタレストが減少しております。
6. 3号ファンドシリーズでは、2024年12月期よりキャリドインタレストの実現が開始しており、当社グルー

ブが当該キャリドインタレストを受領したこと及び受領予定であることにより、2023年12月期から2024年12月期にかけて未実現キャリドインタレストが減少しております。

(2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資残高を基礎として算定されます。2024年12月末時点で投資期間中のファンドである4号ファンドの出資約束金額総額は1,238億円です。

(3) キャリドインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

(4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

(5) 営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

(6) 一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2023年12月期では主に上場準備費用、2024年12月期では5号ファンドシリーズのファンドレイズに係る費用及びキャリドインタレスト発生に伴う役員への賞与等になります。2025年12月期では主にキャリドインタレスト発生に伴う役員への賞与等になります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させ、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指すとともに、投資先企業の公正価値を適切に当社の連結財務諸表に反映するために、2021年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	1,045	1,200
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	2,182	2,219
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	3,605	7,187
配当	33	26
投資ポートフォリオからの受取利息	3	—
投資収益総額	6,870	10,633
受取管理報酬	3,755	3,494
キャリドインタレスト	3,254	16,849
経営支援料	197	250
その他の営業収益	5	2
収益	14,082	31,230
営業費用	△3,087	△5,212
営業利益 (△は損失)	10,994	26,017
金融収益	6	225
金融費用	△81	△257
税引前利益 (△は損失)	10,919	25,985
税金費用	△3,345	△7,879
当期利益 (△は損失)	7,574	18,105
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,574	18,106
非支配持分	—	△0
当期利益 (△は損失)	7,574	18,105
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	262.37	544.67
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	243.93	510.65

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益 (△は損失)	7,574	18,105
当期包括利益	7,574	18,105
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,574	18,106
非支配持分	—	△0
当期包括利益	7,574	18,105

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,922	22,137
営業債権及びその他の債権	206	10,779
未収法人所得税	0	1
貸付金	35	—
その他の短期金融資産	15	1
その他の流動資産	49	149
流動資産合計	19,229	33,070
非流動資産		
投資	36,404	42,730
ポートフォリオへの投資	8,468	7,534
公正価値で評価している子会社への投資	27,936	35,196
有形固定資産	208	178
使用権資産	255	420
無形資産	3	1
貸付金	—	2,387
その他の長期金融資産	194	260
その他の非流動資産	0	—
非流動資産合計	37,066	45,979
資産合計	56,296	79,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	781	897
未払法人所得税	1,477	4,612
未払消費税	36	29
前受金	615	1,406
借入金	780	759
公正価値で評価している子会社からの借入金	3,500	—
リース負債	141	111
賞与引当金	66	258
その他の流動負債	119	119
流動負債合計	7,519	8,195
非流動負債		
借入金	759	2,389
リース負債	35	153
資産除去債務	114	212
繰延税金負債	8,003	10,465
非流動負債合計	8,912	13,220
負債合計	16,432	21,415
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,371	6,421
利益剰余金	25,866	43,574
新株予約権	0	0
自己株式	△9	△6
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,864	57,624
非支配持分	—	9
資本合計	39,864	57,634
負債及び資本合計	56,296	79,050

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日現在	1,077	43	18,292	1	△9	19,405	—	19,405
当期利益 (△は損失)	—	—	7,574	—	—	7,574	—	7,574
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	7,574	—	—	7,574	—	7,574
新株の発行	6,556	6,556	—	—	—	13,113	—	13,113
新株発行費用	—	△228	—	—	—	△228	—	△228
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	0	—	0
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	—	0
所有者との取引合計	6,556	6,328	—	△0	0	12,884	—	12,884
2023年12月31日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	—	39,864
当期利益 (△は損失)	—	—	18,106	—	—	18,106	△0	18,105
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	18,106	—	—	18,106	△0	18,105
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△398	—	—	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	50	—	—	3	53	—	53
子会社の設立	—	—	—	—	—	—	10	10
所有者との取引合計	—	50	△398	△0	2	△346	10	△336
2024年12月31日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	10,919	25,985
減価償却費及び償却費	185	205
株式報酬費用	0	0
受取利息及び受取配当金	△37	△251
支払利息	81	255
引当金の増減額 (△は減少)	66	191
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	118	△10,573
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△684	933
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△4,326	△7,259
貸付金の増減額 (△は増加)	△35	△2,220
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△44	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	7	△6
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	258	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	△7
前受金の増減額 (△は減少)	△390	791
その他の負債の増減額 (△は減少)	18	△0
その他	△2	△0
小計	6,099	8,138
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	△93	△63
法人所得税の支払額	△417	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,626	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△11
敷金及び保証金の差入による支出	—	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	2,550	—
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△3,400	△3,500
借入れによる収入	—	2,255
借入金の返済による支出	△800	△780
リース負債の返済による支出	△140	△141
株式の発行による収入	13,113	—
株式の発行による支出	△329	—
自己株式の売却による収入	0	52
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	—	△398
非支配持分からの払込による収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,992	△2,501
現金及び現金同等物の純増額	16,613	3,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,309	18,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	18,922	22,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エクイティ投資事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	7,574	18,106
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	28,869,457	33,242,849
希薄化効果のある株式数 ストック・オプションによる増加 (株)	2,182,195	2,214,413
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	31,051,652	35,457,262
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	262.37	544.67
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	243.93	510.65

(注) 当社は、2023年6月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益 (△は損失) 及び希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) を算定しております。

(重要な後発事象)

(5号ファンドシリーズの投資期間開始)

当社グループが運用するインテグラル5号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha V L.P.、Initiative Delta V L.P.及びInfinity Gamma V L.P. (以下、「5号ファンドシリーズ」といいます。)は、2024年5月22日付で、2,500億円の出資約束金額総額でファイナルクロージングを行いました。当該5号ファンドシリーズに関する投資事業有限責任組合契約及びLimited Partnership Agreement (以下、「組合契約」といいます。)の定めに従って、2025年1月31日より投資期間が開始致しました。

当社グループは、組合契約に基づいて、5号ファンドシリーズの投資期間の開始日以降、投資期間中は出資約束金額総額 (当社グループが出資する金額を除く) の2% (年率) に相当する金額を管理報酬として受領することが出来ます。5号ファンドシリーズの投資期間開始に伴い、当社グループが2025年12月期に5号ファンドシリーズから受領する管理報酬は44億円の見込であり、連結損益計算書において収益として計上する予定です。